

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

【評価基準】 目標に対する進捗率で評価
 ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満

資料 2

基本目標	重点施策	施策	令和7年度の取組み概要	目標	令和9年度末目標	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末時点目標	令和7年度末実績見込み	令和7年度末評価	担当課	
1	(1)県民理解の促進	① 共生社会の県民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の理念を広く県民に周知する出前講座を引き続き実施。なお、今年度は、原則障がい当事者による講座となるよう調整した。(全38回、2,622人参加。うち障がい当事者による講座17回、582人参加) ・できることから始めるルール「できルール」について、作成したパネルの展示会を県内各地で開催して周知したほか、当事者・支援者目線の困りごとやニーズを収集し、事業者に合理的配慮の提供を啓発するパネル5枚を作成中。 	出前講座参加人数	延10,000人	1,848人	延4,628人	延6,000人	延7,250人	○	障がい福祉課	
		② 障がいのある人に関する標章(マーク)の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・12月の「障害者週間」に合わせ、街頭啓発活動等で、ハートフル専用パーキング利用証やヘルプマーク等を周知した。 ・県内市町にも啓発活動呼びかけ、県内8市町においても啓発活動が実施された。また、県内市町の協力のもと、県内6箇所にてイエローライトアップを実施した。 								障がい福祉課	
		③ 相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者相談員研修会を開催し、知識向上等を図った(7/12)。 ・県、市町、障害者社会参加推進センターの障がい者相談担当で相談事例等を共有する「障がい者差別に関する相談事例共有会議」を開催した(8/19)。 ・障がい当事者向けに、県ホームページに、県内障がい当事者・支援者団体の一覧を掲載した。 ・障がい者差別解消支援地域協議会を開催し、相談対応事例の共有や、差別を解消する取組み等を検討した(2/19)。 								障がい福祉課	
		④ 行政機関における配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度～7年度の2年間で、県有施設に設置された点字ブロックの改修を、見える形で集中的に進めている。(色の改善、破損箇所の修繕等、計39施設(累計72施設)について改善) 									全庁
	(2)障害のある人の権利擁護・虐待防止	① 成年後見制度の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを運営し、制度の普及啓発や支援員向けのスキルアップ研修、法人後見を実施(2月末現在 1名受任中) 【長寿福祉課】 ・成年後見講座の開催(嶺北11/13:39名、嶺南11/26:7名、実践11/6:52名)									長寿福祉課 障がい福祉課
		② 虐待防止の推進	【高齢者関係】 ・市町対応力強化研修を開催(研修会受講者数:77人) 【障がい者関係】 ・市町職員対象研修回数:1回、参加者数:16人 ・施設職員対象研修回数:2回、参加者数:87人 ・弁護士相談件数:0件(R8.2時点) ・部会開催回数:1回	研修会受講者数(累計)	1,200人	212人	延431人	延720人	延611人	×	長寿福祉課 障がい福祉課	
	(3)意思疎通支援の充実	① 意思疎通支援人材の養成等	手話通訳士、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者通訳者。失語症意思疎通支援者などの人材育成を、障がい当事者団体等協力して実施		養成数(累計)	3,000人	2,654人	3,051人	2,600人	集計未了	-	障がい福祉課
		② 意思疎通支援の実施	・デフリンピック2025開催に合わせ、県内各地でキャラバンを開催									障がい福祉課
		③ 行政情報のバリアフリー化の推進	(法制課) ・福井県HPで掲載している福井県条例規則集について、音声読み上げができるよう対応(財産活用課) ・令和6年度同様、県庁舎受付に音声情報を文字情報に変換するタブレット端末を配備しており、障がい者の方が来庁された際、必要に応じて活用できるようにしている。									全庁 情報公開・法制課 財産活用課
		④ 読書バリアフリーの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館の視覚障がい者用図書等所蔵数(累計冊数) 15,146冊(1月末現在) ・県立図書館における書籍(視覚障がい者サービス)等年間貸出数 501冊(1月末現在) ・サビエ登録数 県立図書館12人、点字図書館121人(1月末現在) 	図書所蔵数 年間貸出数 サビエ登録数	15,600冊 640冊 200人	15,097冊 574冊 129人	15,378冊 589冊 131人	15,300冊 630冊 170人	15,300冊 560冊 134人	○ △ ×	障がい福祉課 生涯学習・文化財課	

【令和8～9年度の対応方針】
 虐待以外の各種研修等の際にも、研修の周知を行う

※サビエ登録数は横ばいであるが、県立図書館作成の録音図書がサビエから利用されることは増えている(令和6年度:2,719回)

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

【評価基準】 目標に対する進捗率で評価
 ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満

資料 2

基本目標	重点施策	施策	令和7年度の取組み概要	目標	令和9年度末目標	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末時点目標	令和7年度末実績見込み	令和7年度末評価	担当課
1	(4)意思決定支援の推進	① 意思決定支援の推進	・相談支援専門員やサービス管理責任者等を対象に研修会(専門コース別研修・意思決定支援)を実施。								障がい福祉課
		② 選挙に対する配慮・支援	○点字投票制度等の周知 市町選挙管理委員会と連携し、自宅での投票が可能な郵便等による不在者投票制度をはじめ、代理投票制度や点字による投票制度の活用および利用方法について周知した ○参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙、最高裁判所国民審査、知事選挙、県議会議員補欠選挙に係る投票所のバリアフリー化 投票所や期日前投票所を設置する市町選挙管理委員会に対して、障がいのある人が利用しやすいよう、駐車場の確保や段差解消等のハード面に加え、わかりやすい表現や視覚支援を用いた案内などソフト面でのバリアフリー化を働きかけた ○参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙、最高裁判所国民審査、知事選挙、知事選挙、県議会議員補欠選挙に係る選挙公報や政見放送等への配慮 ・視覚障がい者団体と協力し、点字版や音訳版の選挙公報および審査公報を作成し提供した ・選挙管理委員会のHPに掲載する選挙公報の音声読み上げ用データについて、従来の候補者から提出のあったpdfデータをそのまま掲載する形から、HP上に読み上げ用のテキストを直接入力して掲載する形に切り替え、障がいのある方により正確な聴き取りが可能な形に改善した ・聴覚障がい者団体による手話通訳付きの政見放送をみる集会の開催を支援した								選挙管理委員会
	(5)障がいのある人等の声の反映・当事者参画	① 障がいのある人の発言の場の拡大	・タウンミーティングを県内4会場(福井、奥越、丹南、嶺南)で実施し、計123名に参加いただいた。当日会場に出来ない方に向けて申込み段階から意見を募った(50件収集)ほか、当日はパラアスリートや障がい福祉分野の有識者による講演会を実施した。いただいた意見は各市町に共有したほか、県庁内で回答を作成し、ホームページに掲載予定。 ・また、タウンミーティング福井会場の開催に合わせて「できルールワークショップ」を開催し、障がい当事者や支援者から、街なかで体験した「嬉しかったこと」や「こうなるとよいな」というテーマで意見や要望を募った。								障がい福祉課
	(6)福祉教育・交流の推進	① 相互交流の推進および障がいに関する理解促進	【高校教育課】 ・特別支援学校と小・中・高等学校との学校間交流実施(小学部:約84%、中学部:約65%) ・特別支援学校と小・中学校の居住地校交流実施(小学部:約59%、中学部:約23%) ・特別支援学校センター的機能情報交換会においてインクルーシブ教育推進に関する講義(約60名参加) ・特別支援学校における小・中学校等へのガイダンスや研修等の実施(参加人数のべ2600名)→R7実績照会中(3月末) 【スポーツ課】 ・障がいの有無や程度に関わらず、誰もが一緒に運動やスポーツを楽しみ交流できる「福井しあわせパラ☆スポーツデー」を開催し(今年度から嶺南でも開催)相互理解を深める。児童生徒を含め嶺北900名・嶺南(小浜市)500名参加								障がい福祉課 高校教育課 児童家庭課 義務教育課 スポーツ課
		② インクルーシブ教育システムの推進	【高校教育課】 ※(6)①の取組を参照								高校教育課 義務教育課 児童家庭課
	(7)個別のニーズに応じた教育の充実	① 住み慣れた地域で安心して暮らしていくための教育の充実	【高校教育課】 ・県特別支援教育センターによる研修講座の実施(全8講座、2,035名参加)								高校教育課
2	(1)障がいのある方の幸せ就労の推進	① 障がいのある方の幸せ就労の推進	【障がい福祉課】 ・フクシオン!にて、3事業所で独自商品を開発 ・農福連携の理解促進や認知度向上を図るため農福連携地域交流会を開催(24回、198名参加)(R8.1末時点) ・新たに農福連携等に取り組む福祉事業所、農業者を3件支援(うち1件は林福連携の取り組み) ・農福連携に商業や観光の取り組みを加えた農福連携プラスに取り組む2事業所の環境整備を支援 【園芸振興課】 ・農業における施設外就労をサポートする農福連携サポーターの登録・派遣(登録者40名) ・農業者および福祉事業所等を対象にした農福連携視察研修の開催(11/27開催、20名参加)	B型平均工賃農福連携挑戦事業所	25,000円 5事業所	28,206円 3事業所	30,022円 3事業所	25,000円 5事業所	30,923円 8事業所	○ ○	障がい福祉課 園芸振興課
	(2)一般就労に向けた支援	① 障がい者雇用の促進	【障がい福祉課】 ・県内3か所目となる障害者就業・生活センターを丹南圏域に設置(R7.6開所) ・県内3カ所の障害者就業・生活支援センターにて生活支援事業を実施 【労働政策課】 ・障がい者や事業主からの一般就労に係る相談に対する助言や、障がい者の職場定着支援を実施する雇用定着支援員を置くとともに、職場見学バスツアーやインターンシップ、就業体験等を実施。								労働政策課 障がい福祉課 高校教育課

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

【評価基準】 目標に対する進捗率で評価
 ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満

資料 2

基本目標	重点施策	施策	令和7年度の取組み概要	目標	令和9年度末目標	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末時点目標	令和7年度末実績見込み	令和7年度末評価	担当課	
2	(3)スポーツの振興	① 障がい者スポーツの振興	・県内の小中学校等を対象に障がい者スポーツ出前講座を開催し、54回、2,136名参加(見込み) ・地域で障がい者スポーツの普及・指導にあたる初級パラスポーツ指導員を新たに19名養成 ・新たに、パラスポーツ指導員のスキル向上を目的としスキルアップ講習会を開講 指導員同士の交流の場としても機能	出前講座参加者数	2,500人	2,469人	2,162人	2,500人	2,136人	×	スポーツ課	
		(4)文化芸術活動の充実	① 芸術・文化を通じた社会参加の推進	・ハートフル文化祭、アールブリュット展、きらりアート展など、芸術展の開催を支援 ・「障がい者アート商品プランコンテスト」を実施し、5作品を採択 ・障がい者アート展示会を実施 11/19～24 県立図書館、8/18～22、2/16～20 県庁ホール 9/12～26 福井商工会議所、11/5～12 若狭図書学習センター、2/9～12 AOSSA	【令和8～9年度の対応方針】 ・学年に偏りがあるため、学年をまたいで参加いただけるよう各学校に依頼(各学校あたり50名を目標) ・特別支援学級の生徒に関しては、全員が参加するよう呼びかけ ・生徒だけではなく、先生にも参加いただき、パラスポーツに関する理解を促す							障がい福祉課
		② 文化芸術に触れる機会の充実	・県立音楽堂において、小学校の校外学習として活用できる「小学生のための音楽鑑賞会」を開催し、特別支援学校からも障がいを持つ子どもたちが参加(5校 38名) ・県内中学校において福井ゆかりの演奏家(越のルビーアーティスト)によるミニコンサート「出張音楽堂」を開催(特別支援学校での実施:5校 283名) ・県内小学校において打楽器を使った体験ワークショップ「ドラムサークル体験会」を開催(特別支援学校での実施:5校 168名) ・県立音楽堂において障がいを持つ子どもや病気の子どもたち向けのコンサートを開催(1回開催、参加者数の合計 410名) ・障がいの有無や年代等に関わらず、多様な人たちが創り出したアート作品を一堂に展示する展覧会「まるまるつながるアートてんまる」を開催(会場:県立美術館 開催期間:1/24～2/3 来場者数:2,061名) ・インクルーシブな文化芸術イベントの担い手育成に向けた研修を実施(全7回の連続研修、受講者:25名)									障がい福祉課 文化課
	③ 支援基盤の整備や創造の機会の拡大	・福井障がい者芸術文化活動支援センターにて、展示会・発表会を企画・開催し、障がいのある人が制作した絵画等の展示や合唱や楽器の演奏会を実施するほか他県から講師を招き研修会を開催した。(年10回芦原温泉駅アフレアホールにて発表会を開催。)										障がい福祉課
	(5)日中活動・交流活動の充実	① 日中活動・交流活動の充実	・障がい福祉サービス事業所の創設を支援									障がい福祉課
	(6)心の健康づくりの推進	① 心の健康づくり	・思春期・青年期の精神的に不安定な時期にメンタルヘルスの必要性や対処法を理解するための、生徒・教職員向けメンタルヘルスセミナーの開催。 ・50人未満の労働者を使用する事業所におけるメンタルヘルスセミナー開催。 R7年度 生徒・教職員対象メンタルヘルスセミナー 1,582人 中小企業向けメンタルヘルスセミナー 30人	セミナー等参加者数	延10,000人	2,565人	延4,285人	延6,000人	延5,897人	△	障がい福祉課	
3	(1)障がい福祉・医療を支える人材確保	① 福祉人材確保対策の実施	・県内高校生に対し、福祉施設若手職員による障がい福祉の魅力発信パネルディスカッションを実施(5校・176人参加) ・291インターンシップと共同し障がい福祉有償インターンシップを実施(19法人、学生延べ15名参加) ・短時間就労促進(ちよこっと就労)の実施(7法人・11事業所参加、マッチング4名) ・外国人材の確保を促進するため、外国人職員向け研修および日本人職員向け研修を実施 ・県が現地教育等を行う9名のミャンマー人材が4法人とマッチング(3月入国予定)	【令和8～9年度の対応方針】 年度当初の周知に加え、高校、中小企業へ周知できる機会をとらえて周知を行っていく ・高校への定期的な周知(周知回数の増加) ・庁内各課のメーリングリスト(企業、事業所あて)を活用した周知							障がい福祉課	
		(2)障がい児の地域療育体制の充実	① 医療機関や児童発達支援事業所などの地域療育拠点の充実		・県全域での地域療育支援体制の整備に向けて、各市町の現状と課題を把握し、県と市町の役割を整理 ・嶺南地域においては、事業所や市町、病院に対してこども療育センターの職員による療育に関する相談や学習会、訪問支援等を実施							障がい福祉課
	② 地域療育拠点等による難聴児への支援体制の構築	・難聴児療育に関する技術指導員を派遣し、派遣事業に係る関係者会議を開催 ・新生児聴覚検査でリファアとなったお子さんの保護者向けのパンフレットを作成									障がい福祉課	
(3)障がい児者の家族への支援	① 家族への支援の充実	・地域の2医療機関において、合計4回こどもの発達特性に関する基本的な知識やこどもの関わり方等をテーマとした保護者向けの講座(家族支援プログラム)を実施。									障がい福祉課	

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

【評価基準】 目標に対する進捗率で評価
 ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満

資料 2

基本目標	重点施策	施策	令和7年度の取組み概要	目標	令和9年度末目標	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末時点目標	令和7年度末実績見込み	令和7年度末評価	担当課	
3	(4)相談支援体制・ピアサポートの充実	① 体制づくりや人材育成による相談支援の充実	・地域生活支援拠点や基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の整備に向け、市町へアドバイザーを7回派遣するとともに、研修会等を通じ相談員のスキルアップを図った。								障がい福祉課	
		② ピアサポートの充実	・ピアサポーター養成研修を実施し、基礎研修34名・専門研修19名・フォローアップ研修8名が修了								障がい福祉課	
	(5)高齢化対策の充実	① 高齢となった障がいのある人への適切なサービス利用の促進	・地域自立支援協議会において、移行に関する制度周知や地域内の社会資源の情報共有を実施									障がい福祉課
		② 共生型サービスの推進	・障害福祉サービス(居宅介護、重度訪問介護、生活介護、短期入所、自立訓練(機能訓練・生活訓練)) 51事業所 ・障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス) 13事業所									障がい福祉課
	(6)医療的ケア児者・重症心身障がい児者への支援	① 医療的ケア児者・重症心身障がい児者への在宅支援体制の構築	・医療的ケア児等への支援を総合調整する支援者・コーディネーターの養成研修を実施。支援者43名、コーディネーター20名研修修了。 ・障がい児通所事業所や短期入所事業所、生活介護事業所での受入等に対する支援を実施。医療的ケアのある重症心身障がい児者の利用する事業所数 60事業所(暫定値) ・訪問看護サービスの延長利用に対する支援を実施。2事業所(暫定値)へ補助を実施。 ・小児在宅医療推進協議会の開催 1回(R8.3.11) ・医療的ケア児等コーディネーター代表会議の開催 2回(R7.7.24、R8.1.30) ・「医療的ケア児者を地域でどう支えるか」をテーマとしたシンポジウムを開催(開催日R7.11.29、参加者約170名) ・医ケアセンターの相談拠点を嶺南の敦賀市と高浜町の2箇所に設置(R7.6.2から設置) 【児童家庭課】 ・保育所等の利用を希望する医療的ケア児が安心して通園できるよう、保育所等に看護師等を配置する受入れ体制整備を支援	日中利用事業所数	65箇所	50箇所	55箇所	60箇所	60箇所	○	障がい福祉課	
												児童家庭課
	(7)強度行動障がい児者への支援	① 強度行動障がい児者への専門的な支援	・福井県自立支援協議会 強度行動障がい地域支援体制推進部会を2回開催 ・福井県強度行動障害支援者養成研修を実施し、基礎研修223名、実践研修108名が修了 ・広域の人材による集中的支援を1回実施	養成研修修了者数	延3,400人	延2,749人	延3,084人	延3,000人	延3,415人	○	障がい福祉課	
	(8)発達障がい児者支援の充実	① 発達障がいのある人への支援体制づくり	・令和7年11月8日に「発達障がい者サポーター養成/フォローアップ研修」を実施し、計22名が研修に参加。	サポーター設置市町数	17市町	11市町	12市町	14市町	12市町	×	障がい福祉課	
												障がい福祉課
		② 発達障がい(児)者支援センターの運営	福井県発達障がい(児)者支援センター(スクラム福井)にて相談支援、就労支援等を実施。									障がい福祉課
		③ 保育所、認定こども園および幼稚園等の支援体制強化	・市町が保育所等へ保育カウンセラーを巡回させる取り組みを支援 ・保育カウンセラー研修を実施									児童家庭課
		④ 特別支援教育の充実による学校の支援体制強化	・市町教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会における情報および好事例の共有(全3回 毎回約25名参加) ・県関係機関および特別支援学校による教育相談の実施									高校教育課
⑤ 家族支援の充実		・ペアレントメンター研修会(1回、17名参加)を実施し、発達障がいの診断のあるお子さんを育てている方や育てた経験がある方が支えあう環境の整備を実施。									障がい福祉課	
⑥ 発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクトの推進	・自己理解ツールについて、高校での導入だけでなく広く県民の方々に使ってもらえるよう、システム改修を行った。 ・県内の障がい者就労移行支援事業所において、発達障がいのある方の受入を推進するため、「就労支援プログラム」の動画をホームページ上で公開。各研修で普及。 ・就労支援検討委員会(R7.9.17)を実施し、発達障がい者の就労支援に関して関係機関と情報の共有を行う。									障がい福祉課 高校教育課 労働政策課		

【令和8～9年度の対応方針】
 発達障がい者サポーター養成研修の開催にあわせて、未設置市町に所在する相談支援事業所等を直接訪問するなどし、制度周知を図る

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

【評価基準】 目標に対する進捗率で評価
 ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満

資料 2

基本目標	重点施策	施策	令和7年度の取組み概要	目標	令和9年度末目標	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末時点目標	令和7年度末実績見込み	令和7年度末評価	担当課	
3	(9)ひきこもりへの支援	① ひきこもりへの支援	・県ひきこもり支援センターにて、連絡協議会(年1回)、ひきこもり支援に関する研修会(5回)、市町の相談体制づくりを支援するための専門チームの派遣(6件)を実施し、相談体制の強化を図る。 ・フリースペースの設置により、ひきこもり当事者の居場所(週2回)や、同じ悩みを抱える親同士が相談し合える親の会(月1回)、所外活動の開催(年3回)など社会復帰に向けた支援を行っている。	フリースペース参加人数	1,000人	849人	814人	870人	800人	△	障がい福祉課	
		(10)高次脳機能障がい者の医療・福祉の充実	① 高次脳機能障がいに関する普及・啓発	・医療従事者や就労支援担当者、行政などを対象に高次脳機能障がいに関する研修を実施。(計641名)	【令和8～9年度の対応方針】 令和8年度以降、ひきこもり支援事業を委託することにより相談体制を強化(相談支援員を3名から4名に増員)。また、新体制とあわせて、フリースペースの周知を行っていく							障がい福祉課
			② 高次脳機能障がい者医療の充実	・福井県高次脳機能障害支援センターを拠点に高次脳機能障がいの早期発見、早期支援を図るとともに、木村病院(丹南)と敦賀温泉病院(嶺南)を協力病院と位置付け、情報共有や相談体制の強化を図る。								障がい福祉課
	③ 高次脳機能障がい者に対する地域支援の充実	・当事者や家族を対象とした高次脳機能障害教室を継続的に実施。多職種事例検討会や連携調整会議にて各地域単位で支援できる体制づくりを実施。 ・福井県高次脳機能障害支援養成研修を実施し、障がい特性に対応可能な地域支援者を育成(修了者:55名)	障がい福祉課									
	(11)難病患者支援の充実	① 難病患者への支援の充実	○福井県難病支援センターにおける患者支援 療養生活相談:857件、定例相談会:22人、就労相談:339件、ピアカウンセリング:17回 延165名 ○地域における患者支援 医療相談会:18回 延198名、訪問相談・指導等:204回 延204名 ○重症難病患者の在宅療養支援 ・一時入院:実利用人数4名、利用回数7回、延利用日数36日 ・長時間訪問看護:実利用人数5名、利用回数36回、利用時間126時間 ○小児慢性特定疾病児童等の自立支援 ・相談支援:508件、自立支援:187件、医師による相談会:5回17名 疾患別交流会:2回5名									保健予防課
			(12)適切な福祉・医療サービスの提供	① 障がいのある人の地域移行の推進	○住まいの確保の支援 ・県営住宅における障がい者等の優先入居を実施 ・関係団体と連携し住宅セーフティネット制度を推進	地域生活支援拠点整備市町	17市町	5市町	13市町	15市町	14市町	△
	② 心身障がい児者の歯科健診・診療	心身障がい児(者)を対象とする歯科診療所(福井口腔保健センター)の運営に対して補助を実施 ・委託先:福井県歯科医師会 ・診療日:毎週水曜日、木曜日および「虫歯予防デー」を含む一週間 ・診療日数:年間102日		【令和8～9年度の対応方針】 引き続き、未整備自治体へのアドバイザー派遣により整備に向けた支援を行うほか、すでに設置し運用しているロールモデルとなる自治体への視察等の機会を促すなど、可能な支援を検討していく							障がい福祉課	
	③ 認知症医療の充実	・若年性認知症支援ネットワーク協議会の開催 R7.12.11 出席委員22名 ・認知症初期集中支援チーム 全市町に設置 計20チーム(R7.12月末時点) ・チームオレンジの設置 15市町27チーム(R7.12月末時点) ・認知症対応力向上研修(医療従事者向け)や認知症介護研修(介護従事者向け)の実施									長寿福祉課	
	④ 経済的支援	・指定難病等の医療費助成 新規:707件 更新:6,194件 ・小児慢性特定疾病の医療費助成 新規:27件 更新:342件 ・障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置を実施									障がい福祉課 長寿福祉課 保健予防課	
	(13)精神科医療体制の充実	① 多様な疾患に対応できる医療連携体制の構築	・精神科救急情報センター運営協議会:R8.2.5 開催 ・福井大学に寄附講座を設置し、子どものこころ専門医を育成:13名 ・依存症対策推進協議会:R8.2.12開催 ・依存症専門医療機関の指定の要件である国の治療者養成研修に医療機関専門職員を派遣(アルコール1名、薬物2名) ・全健康福祉センターに精神障がいにも対応した地域包括毛システムに関する「協議の場」を設置、各協議会で出た地域課題について具体的取組を實踐 ・入院者訪問支援事業 訪問支援員養成研修:R8.2.4実施 11名受講								障がい福祉課	

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

【評価基準】 目標に対する進捗率で評価
 ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満

資料 2

基本目標	重点施策	施策	令和7年度の取組み概要	目標	令和9年度末目標	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末時点目標	令和7年度末実績見込み	令和7年度末評価	担当課
4	(1)障がい者に配慮したまちづくりの推進	① 北陸新幹線開業を見据えた駅周辺や観光地等のバリアフリー化の推進	<p>【障がい福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のバリアフリー状況を表す表示証を交付し、HPIにて対象施設を公表した。(年度末累計見込683施設) <p>【地域鉄道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> えちぜん鉄道に対するあわら湯のまち駅のバリアフリー対応スロープの新設、ハピラインふくいに対する今庄駅のバリアフリー対応通路の新設を支援した。(30,699千円) <p>【交通まちづくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内を運行するバス事業者に対し、ノンステップバスの導入を支援した。(47,758千円 新規 6台/継続 33台) 	障がい者対応トイレ設置率 バリアフリー表示証交付数	100% 延1,500箇所	100% 延660箇所	96.8% 延681箇所	96.8% 延1,100箇所	96.8% 延683箇所	○ ×	障がい福祉課 観光誘客課 地域鉄道課 交通まちづくり課 道路建設課 道路保全課 建築住宅課
		② 心のバリアフリーの推進	<p>【障がい福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハートフルパーキングの適正利用やヘルプマークへの理解を促進するため、障がい者週間の街頭啓発やYoutube広告等で周知啓発を行っている。また、ステッカーの更新時には「ヘルプマーク」の入ったステッカーへの交換を行っている。 <p>【観光政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度語り部ガイド発表・交流会において、県内のボランティアガイド約70名に対し、聴覚障害者への観光ガイドに関する事例を県職員より周知・案内。 	<p>【令和8～9年度の対応方針】</p> <p>福祉のまちづくりの届出のあった施設の中で、未申請施設を洗い出し、制度および申請について周知していく</p>							
(2)防災対策の推進	① 障がいのある人の避難体制の整備	① 障がいのある人の避難体制の整備	<p>【危機管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町担当職員を対象として、避難所の確保・運営に関する研修を開催し、円滑に要配慮者を受け入れるために必要な手順を示した。 <p>【障がい福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井県原子力総合防災訓練にて、県広域避難計画に定める避難元施設から避難先施設への受入訓練を実施した。 <p>【地域福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害派遣福祉チーム(DWAT)の研修を実施(ビギナー研修1回、ミドル研修1回)。県総合防災訓練にも参加した。 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会において、市町に対し県の補助制度を活用しながら福祉避難所の確保や充実を図るよう働きかけた。 								危機管理課 障がい福祉課 地域福祉課
		② 災害時の医療等ケア体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> こころのケアチーム(DPAT)の研修・訓練を実施(中部ブロックDMAT実働訓練におけるDPAT訓練、福井県DPAT養成・技能維持研修) DPATに関する連絡会議(1回) 								障がい福祉課
		③ 災害時の情報の確保	<p>【障がい福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児者の防災対策について、市町課長会議の場で体制の整備等を市町に働きかけた。 <p>【危機管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町担当職員を対象として、災害時に適切なタイミングで体制整備を行えるよう、新しい気象情報に関する研修を実施した。 <p>【地域福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいの特性に応じた福祉避難所の受入体制を整えるよう市町に対して働きかけた。 								
(3)感染症対策の推進	① 感染症対策の推進	① 感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の新興感染症に対応できるよう、医療機関と精神疾患を有する患者や障がい児・者の病床確保に関する協定を締結 ・精神疾患を有する患者：8医療機関、病床数28床 ・障がい児・者：4医療機関、病床数10床 								障がい福祉課 保健予防課
		② 障がいのある人の情報保障	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方が、受診の際に必要な情報を得ることができるよう支援 								障がい福祉課 保健予防課
(4)防犯対策の推進	① 安全で安心な施設づくりの推進	① 安全で安心な施設づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者の安全性を確保するため5事業所に防犯カメラ等の防犯設備の整備を支援。(整備完了) 								障がい福祉課
(5)交通安全対策の推進・消費者被害の防止	① 障がいのある人の交通安全の確保	① 障がいのある人の交通安全の確保	<p>【警察本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校等に対する交通安全教育の実施(14回564人) <p>【道路保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 ・(国)417号(鯖江市有定町3丁目：L=約165m) ・(一)敦賀美浜線(敦賀市野神：L=約395m) 								警察本部 道路保全課
		② 消費者被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の特別支援学校に対し、消費者被害防止に関する情報誌による情報提供(年5回) ・消費生活相談窓口の相談員等を対象とした障がいに対する知識や理解を深める研修を実施(1回) ・障がいのある方が、メールで消費生活相談ができるよう体制整備 								県民安全課

【評価の集計】 全17項目中
 ○(100%以上) … 7項目
 △(90%以上) … 4項目
 ×(90%未満) … 5項目
 (判断時期未到来 … 1項目)